

足立区議会議員

日本共産党

こんにちは
伊藤和彦です

自宅：花畑6-7-23 電話38859-6952
足立区役所：電話3880-5111 (内線4650-4654)
日本共産党議員団・ダイヤル直通：3880-5770-1

赤字の3セクACA

取締役、総退陣へ



「シアター1010」が入っている北千住駅前のビル＝足立区

足立コミュニティ・アーツ「シアター1010」の劇場運営の委託先(指定管理者)として二〇〇二年に設立され、区が57%(当初30%)の株を所有する第三セクター。社長の古庄孝夫氏は元自民党足立区総支部長で、鈴木恒年区長の選対本部も務めました。日本共産党区議団は、議会のたびにACAの乱脈経営を追及し、改善を要求してきました。

日本共産党が乱脈経営追及



乱脈経営の問題で追及しました。

が問題に なっていた 足立区文 化芸術劇 場(シアター

1010)の運営委託会社・第3セクター「足立コミュニティ・アーツ」(ACA)の古庄孝夫社長はじめ現役取締役全員が、その責任を認めて辞任することが六月十六日、分かった。同日開かれた区議会総務委員会で日本共産党議員がこ

の追及で、2004年度に行ったシアター1010の開館記念事業で、採算を度外視した企画や無駄使いで七千万円もの赤字を出し、協定書にない「事務手数料」を一億四千七百万円も区が支出したことが明らかになっていました。

区の説明によると、ACAは五日の取締役会で全員辞職することを確認し、二十一日の株主総会で承認される予定です。同社の経営をめぐっては、日本共産党区議団をめぐっては、日本共産党区議団の追及で、2004年度に行ったシアター1010の開館記念事業で、採算を度外視した企画や無駄使いで七千万円もの赤字を出し、協定書にない「事務手数料」を一億四千七百万円も区が支出したことが明らかになっていました。

このほか、当初無報酬だった社長に月額60万円を上限とする役員報酬の決定や接待交際費に133万円も支出する一方、劇場貸出料の多額の未収など、乱脈経営が浮上っていました。住民組織の「フォーラム21代 表・石川徳信氏らが事務手数料は不当な支出だと認めて、同手数料の返還を求める住民監査請

このほか、当初無報酬だった社長に月額60万円を上限とする役員報酬の決定や接待交際費に133万円も支出する一方、劇場貸出料の多額の未収など、乱脈経営が浮上っていました。住民組織の「フォーラム21代表・石川徳信氏らが事務手数料は不当な支出だと認めて、同手数料の返還を求める住民監査請

求も起こしています。この日の委員会で、区は営業上の問題があったことを認めるとともに、経営を立て直すため、区の課長職を派遣する方針を明らかにしました。

党創立84年記念

日本共産党を知りたい、聞きたい

7月15日(土)

とき

午後6時開場 6時30分開会

ところ

花畑庭園・桜花亭2階ホール

講師 田川 豊氏(38歳 東京大学法学部卒業 東京都委員会・青年学生部長)

主催・伊藤地域党支部、北部後援会 電話3858-1911 お気軽にご参加を



第二回定例議会の論戦 子ども医療費で前進

日本共産党に区が答弁

入院医療費の無料化 中学三年生まで拡充検討

第二回定例議会（六月議会）が十三日から始まりました。共産党は、松尾かつや（代表質問）、大島芳江（一般質問）、私、三好すみお（一般質問）の各議員が質問にたち、切実な区民要求実現へ論戦しました。

六月十五日開かれた区議会

本会議で日本共産党の一般質問は、現在小学校3年生まで実施している入院医療費助成の拡充や認可外保育所利用者への負担軽減のため支援制度を求めました。

区は、子ども医療費助成制度の拡大について、「平成十九年度から中学三年生まで拡充する方向で検討している」ことを明らかにしました。

日本共産党は、子ども医療費の拡充について、三年前の代表質問で要求したのをはじめ議会でくりかえし取り上げてきました。そして昨年六月には中学三年生まで入院費を助成する内容の条

例案を提出していました。

自民、公明、民主の鈴木区政与党はそろってこの日本共産党案を「継続」扱いにして引き伸ばしていました。その後も粘り強く要求し実現したものです。

その他の 子育て支援策 も前進

また、認証保育所等利用者への助成制度は、「利用者の負担軽減と利用促進のために必要な制度」と区の認識を示し、「現在来年度からの制度創設に向けて、助成対象、助成金額、支払い方

法、システム開発などの検討をすすめている」と答弁しました。

足立区は昨年保育園の保育料の値上げ（40%）を行いました。その理由としているのが「保育園への費用がかかりすぎている」「すべての子育てを支援すべき」というものでした。共産党は、「保育が必要な家庭への支援とそうでない家庭を対立させるもの」として批判しました。同時に、値上げによる年間二億五千万円（平成一七年度分）もの区民負担を子育て支援にあてるよう要求してきました。

今議会で、幼稚園の入園料補助金（現行三万円）の引き上げの検討や認証保育など認可外保育園を利用している保護者への負担金を助成する問題についても前進させる答弁を引き出しました。

「住区センター使用料を無料に」学習と交流の集い

とき 6月29日(木) 午後7時から
ところ 土建足立支部会館(梅島駅下車徒歩8分)

みんなの住区センターを考える会 連絡先電話 5845-5011 土建足立支部

